

## 全国の景気好調継続をよそに いわきは“踊り場”での“小動き”

“経済・景気四方山話”

いわき地域の「地域力」

大川 信行

東日本国際大学経済情報学部教授

「月例経済報告」(内閣府)での基調判断は2006年2月以降、回復基調である。時系列では、06年11月に“消費の弱さ”が見られたが、07年4月以降に持ち直し、4月以降は“生産の一部の弱さ”が言われている。最新の07年8月を分野別にみると、企業収益は改善、設備投資は増加、雇用情勢は厳しさが残るものの着実に改善、個人消費は持ち直し、輸出は緩やかに増加、となっている。先行きは、景気回復は持続、一方で原油価格の影響が懸念されている。

地域の景況感は、地域ごとの格差が一段と鮮明化している。地域格差が言われ始めたころは、経済成長の過程で起こる現象、高齢化率が高まる過程での現象、全国景気の地方への波及タイムラグなどと説明されていたが、その後も改善することなく、正規・非正規従業員間の賃金格差等格差局面が顕在化され、県民所得での格差も鮮明になっており(本誌前号参照)、今でもこの傾向は一向に改善されてい

ない。(注1)

(注1) 最新の「地域経済500調査」(07年8月 日本経済新聞社)によれば、景況感DI(景気拡大と答えた比率%から悪化を引いた値)は、東海(86.2)を筆頭に、中国(63.6)、関東(61.0)、九州(60.4)、北陸(73.1)が全国平均を上回ったが、四国(38.5)、東北(35.1)、北海道(21.2)、甲信越(17.6)はそれ以下。なお甲信越は地震の影響。

いわき市の経済・景気は、全体として“こじっかり”しているなか、前回(07年6月)は“踊り場”にさしかかった状況であった。今回調査では、大型小売店等販売額が2四半期振りに前年同期比で微増、雇用保険受給者実人員が5四半期連続で前年水準を下回るなどの明るい材料があるものの、建築を含めた消費全体では微減、雇用も頭打ちの状況で、全体としては“踊り場”での“小動き”にすぎない。

今回の“経済・景気四方山話”は、いわき地域の「地域力」を取り上げる。ただ、これに触れる前に「ソーシャルキャピタル」(社会関係資本。社会資本という場合もある。以下「SC」。注2)に触れなければならない。「地域力」は「SC」という土壌の上に形成されるものであり、両者の相互作用によってこそ地域力が向上するからである。

この「SC」は、社会的繋がり(Social Network)を資本と捉えるもので、物的資本(Physical Capital)や人的資本(Human Capital)と同様に生産性に寄与する。「SC」の明確な定義は存在しないが、米国の政治学者R・パットナムは“人々の協調行動を活発にすることによって社会の効率性を高めることができる信頼、規範、社会的なネットワークといった社会組織”としている。これを地域に置き換えると、①地域における行政、企業、教育機関、NPO、町内会等主体間のネットワーク、②ネットワーク間相互で形作られる行動(規範)及び

## 目次

### 【巻頭言】

いわきの景況感は“弱含みながら上向き”から“踊り場”へ  
“経済・景気四方山話”いわき地域の「地域力」

東日本国際大学経済情報学部教授 大川 信行……………1

### I いわき市の経済の動き

1 概況(平成19年第Ⅱ四半期(4～6月)の状況)……………3

2 主要経済データ……………5

### II いわき市の景気の動き

1 景気動向指数(平成19年第Ⅱ四半期(4～6月)の状況)……………9

2 景気動向指数データ……………11

【参考】景気動向指数(DI)利用の手引き……………12

国・県の動き……………14

③これらから生まれる「信頼」と互酬性（互いに報いる）の「規範」（相互間で形作られた行動規範）であり、これらが協働することによってSCが醸成される。

（注2）通常いわれている社会資本とか社会的共通資本は、インフラストラクチャー（インフラとも。産業や生活の基盤として整備される施設。道路、橋、施設等のハードと教育、文化等のソフトがある）を指すが、本稿での社会資本は、SCは地域における主体間の関係に力点をおいた考え方。

「SC」の効果としては、「SC」の高い地域ほど

①完全失業率が少なく、②事務所新規開業率が高い、③犯罪発生率が低い、④合計特殊出生率が高い、⑤平均余命が長い、などがあり、「SC」の豊かな地域においては、健康の増進、教育成果の向上、安心・治安の確保、経済発展等の効果をもたらすことになる。従って「SC」を向上させれば、地域社会における人的ネットワークとその社会的な連携が豊かになり、それが地域社会の安心・安全・安定等の好ましい効果をもたらすことになる。

なお、「SC」には、①結合型（組織の内部における人と人の結びつきで、内部での信頼や結束を生む）と②橋渡し型（異なる組織間における異質の人や組織を結びつける）があるが、前者が強すぎると閉鎖性や排他性が生まれるのに対して、後者は解放的、横断的で社会の潤滑油的な役割を持つので“橋渡し型”がより重要であるとされる。

「SC」の都道府県別の水準を、A. ネットワーク（①近隣でのつきあい、②社会的な交流）、B. 信頼（①一般的な信頼、②相互信頼・相互扶助）及びC. 互酬性の規範（地縁的活動、ボランティア、NPOへの参加等）を測定指標とした都道府県別総合指数（03年3月、内閣府）で見ると、最高位が鳥取県1.79、次いで島根県1.31、宮崎県1.17と続き、1.00未満0.00以上が23府県、0.00未満は20都道府県となっている。福島県は0.32で、東北地域では宮城県0.55、秋田県0.53に続く3位で、以下岩手県0.29、青森県△0.17、山形県△0.13と続き、それ程悪くはないが、時系列（78年－96年）で見るとほとんどの指数で下落している。

さて「地域力」である。「地域力」とは、文字通り地域の力で、例えば地域資源の賦存量、人的資源等ソフト面を加味した地域ポテンシャル（潜在能力）などのほか、文化面、生活面等の領域を含めたものもある。数量化・指標化したものでは、①「県民所得」等各般の経済指標のほか、文化、教育、福祉とかより広範囲に生活の側面を加味した②「民力」や③「豊かさ指標」等がある。ちなみにこれらにおけ

る福島県ないしはいわき市のランキングの概要は下記（注3）のとおりであり、大まかな「地域力」が見てとれる。

（注3）①「県民所得」では、福島県の1人当たり県民所得（02年）は全国比91.5%で、宮城県88.3%を大きく上回っている。また②「民力」（朝日新聞社編）は教育費、書籍雑誌、新聞、テレビ、電話、郵便等の文化指標を加味したより包括的な指標で、福島県の全国比1人当たり民力水準（06年）は山形県93.3%に次ぐ90.6%で、次いで宮城県90.2%、またいわき市は94.3%で、福島市98.7、郡山市100.6、会津若松市94.0よりも低い。さらに③「豊かさ指標」（新国民生活指標。経済企画庁。平成11年度で終了）で福島県は全国43位（トップは福井県、ラストは埼玉県）でかなり低い。

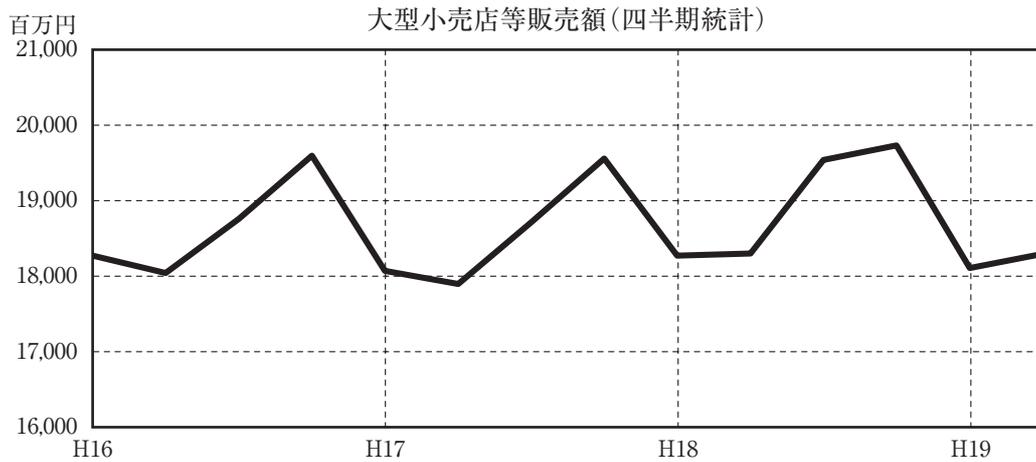
上記がこれまでいわれてきた「地域力」であるが、本稿でいう「地域力」とは概念が若干異なる。すなわちここでの「地域力」は、地域における各主体が公共的・社会的課題に気づき、各主体が自律的に、連携・協働しながら地域課題を解決したり、地域の価値を創出する力をいう。そしてこの「地域力」は既述の「SC」を基盤としているのが特徴である。具体的には、現下の地域社会においては、行政だけでなく、多様な主体が連携して地域が自ら地域課題を解決していく必要があり、それには各セクター（行政、企業、住民、NPO、教育機関等）の個々の組織力、継続性を、使命感（ミッション性）や各セクター間の連携力をフルに活用することが基盤となる。そのための施策例としては、①住民参加の促進・深化（市民税1%支援、市民参加・自主による公共経営、市民による事業提案制度等）、②地域組織設立（地域内分権の促進、交付金支援等）、③パートナーシップの仕組み推進（協働のまちづくり、地域福祉計画づくり、防災ネットワークづくり）、④コミュニティ・ビジネスの創業促進、⑤生涯学習による市民意識醸成、などが考えられる。具体例を以上のような「SC」と連携した「地域力」向上について熱心に取り組んでいる地域の一つである北海道でみると、A. 地域力向上の場づくりとして、①地域のお悩み解決プラットフォーム（地域課題を各地域主体が地域ぐるみで解決してあげる）、②コミュニティシンクタンク、③まちの憩いの場、また、B. 場を機能させる仕組みづくりとして、①市民1%事業（自分の納める市民税の1%を支援団体に振り向ける）、②コミュニティファンド、③地域力向上支援チーム（産学官民で地域課題解決の支援チームを組織）、④地域力ポータルサイト等、などが検討されており、これらはいわき市にとって注目される事例である。（以上）

# I いわき市の経済の動き

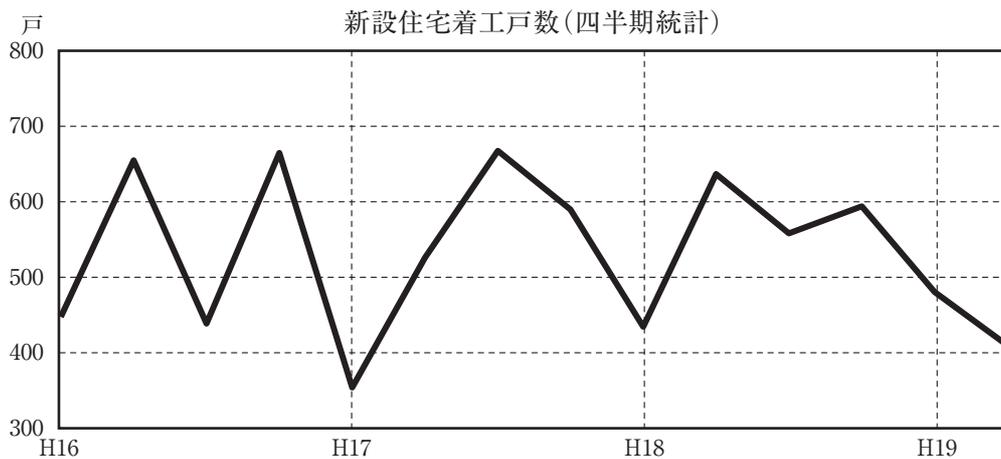
## 1 概況(平成19年第Ⅱ四半期(4～6月)の状況)

### (1) 需要動向

- 【個人消費】 ○ 第Ⅱ四半期(4～6月)の大型小売店等販売額は約183億円(前年同期比0.9%の増加)となり、2四半期振りで前年の水準を上回った。
- 自動車新規登録台数は4,566台(前年同期比9.9%の減少)となり、5四半期連続で前年の水準を下回った。



- 【建設需要】 ○ 新設住宅着工戸数は410戸(前年同期比35.7%の減少)となり、3四半期振りに前年の水準を下回った。
- 6月の中小企業DI調査の建設業DIは-55.6となり、前回(3月-55.6)と同水準となった(0が横ばいの水準)。



## (2) 企業動向

### 【生産活動】

- 第Ⅱ四半期(4～6月)の大口電力使用量は、前年同期比3.0%の増加となり、8四半期連続で前年の水準を上回った。
- 6月の中小企業DI調査の製造業DIは-13.4となり、前回(3月-3.2)より10.2ポイント悪化した。



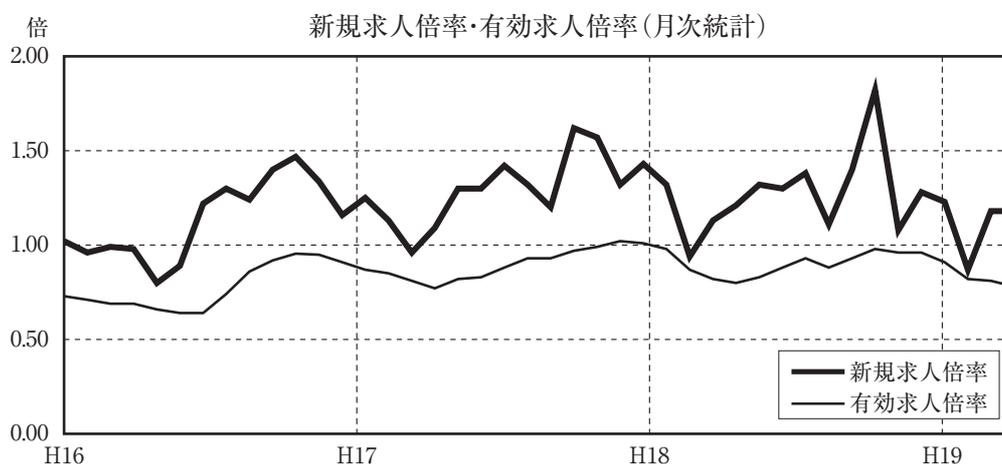
### 【企業活動】

- 負債1千万円以上の企業倒産件数は0件となり、4四半期連続で前年の水準を下回った。
- 手形交換高は約598億円(前年同期比2.2%の減少)となり、2四半期連続で前年の水準を下回った。
- 6月の中小企業DI調査の総合DIは-27.6となり、前回(3月-16.0)より11.6ポイント悪化した。

## (3) 雇用情勢

### 【雇 用】

- 第Ⅱ四半期(4～6月)の雇用保険受給者実人員は5,266人(前年同期比1.4%の減少(=改善))となり、5四半期連続で前年の水準を下回った(改善した)。
- 6月の新規求人倍率は1.18倍(前年同月より0.03ポイントの下降)となり、2ヶ月振りに前年の水準を下回った。
- 6月の有効求人倍率は0.78倍(前年同月より0.02ポイントの下降)となり、9ヶ月連続で前年の水準を下回った。



## 2 主要経済データ

区分	需要動向										企業動向			
	個人消費				建設需要						生産活動			
	大型小売店等 販売額		自動車新規 登録台数		新設住宅 着工戸数		建築確認申請 受付件数		公共工事等 受注額		大口電力 使用量		小名浜港 海上出入貨物	
年月	(百万円)	前年 同期比 (%)	(台)	前年 同期比 (%)	(戸)	前年 同期比 (%)	(件)	前年 同期比 (%)	(百万円)	前年 同期比 (%)	(千KWH)	前年 同期比 (%)	(千t)	前年 同期比 (%)
<b>【年次統計】</b>														
平成14年	75,234	9.3	24,710	-1.6	2,344	-12.2	1,825	-8.3	30,059	0.5	1,124,100	-3.7	11,426	-8.6
15年	74,604	-0.8	23,481	-5.0	2,644	12.8	1,847	1.2	32,917	9.5	1,167,192	3.8	13,558	18.7
16年	74,669	0.1	23,542	0.3	2,209	-16.5	1,824	-1.2	34,932	6.1	1,218,182	4.4	14,724	8.6
17年	74,242	-0.6	23,740	0.8	2,141	-3.1	1,714	-6.0	25,135	-28.0	1,234,618	1.3	16,031	8.9
18年	75,848	0.8	23,315	-1.8	2,227	4.0	1,773	3.4	23,152	-7.9	1,369,424	10.9	14,791	-7.7
<b>【四半期統計】</b>														
平成17年 III	18,714	-0.3	5,701	2.0	669	52.4	448	-3.0	10,076	8.1	294,004	3.4	3,603	2.2
IV	19,559	-0.2	5,206	-3.2	591	-11.3	399	-10.9	4,797	-30.8	318,470	2.3	4,343	3.5
平成18年 I	18,273	1.1	7,497	1.2	435	22.9	441	10.0	3,735	-33.4	317,167	4.0	4,077	3.1
II	18,300	0.2	5,070	-6.5	638	21.1	468	0.4	5,031	8.1	342,290	7.9	3,225	-21.9
III	19,541	1.7	5,565	-2.4	559	-16.4	447	-0.2	11,008	9.3	343,652	16.9	3,622	0.5
IV	19,734	0.3	5,183	-0.4	595	0.7	417	4.5	3,378	-29.6	366,315	15.0	3,867	-11.0
平成19年 I	18,110	-1.7	6,878	-8.3	481	10.6	373	-15.4	4,020	7.6	350,131	10.4	3,556	-12.8
II	18,298	0.9	4,566	-9.9	410	-35.7	372	-20.5	3,414	-32.1	352,618	3.0	3,925	21.7
<b>【月次統計】</b>														
平成17年 7月	6,403	-0.5	1,981	-1.0	309	166.4	149	-15.3	3,088	73.1	100,854	1.1	1,163	-2.8
8月	6,535	-1.5	1,494	5.4	164	-12.8	153	9.3	3,198	-36.7	92,537	3.3	1,335	30.6
9月	5,776	1.4	2,226	2.6	196	45.2	146	0.0	3,790	52.8	100,613	6.0	1,104	-15.5
10月	6,117	-3.1	1,734	5.9	143	-37.3	153	7.7	1,279	-62.9	106,451	-4.9	1,564	19.5
11月	5,626	-0.7	1,899	-8.5	285	67.6	130	-11.6	1,959	36.6	105,835	5.3	1,435	-2.5
12月	7,816	2.6	1,573	-5.7	163	-39.2	116	-27.0	1,558	-23.9	106,184	7.3	1,344	-5.1
平成18年 1月	6,360	0.9	1,868	2.9	187	83.3	120	5.3	602	-77.8	106,113	3.2	1,589	24.2
2月	5,496	1.9	2,227	1.3	149	30.7	150	10.3	792	23.4	101,441	5.0	1,181	-16.4
3月	6,417	0.7	3,402	0.2	99	-28.3	171	13.2	2,341	3.8	109,613	4.0	1,308	3.5
4月	6,039	1.1	1,517	-5.7	242	13.6	171	6.9	684	-35.3	120,810	0.1	1,112	-21.9
5月	6,165	-1.3	1,579	-9.3	233	30.2	155	-1.3	837	-36.8	104,341	9.4	1,076	-9.8
6月	6,096	0.8	1,974	-4.9	163	20.7	142	-4.7	3,510	54.6	117,139	15.6	1,038	-31.4
7月	6,584	0.1	1,949	-1.6	196	-36.6	162	8.7	1,644	-46.8	117,193	16.2	1,207	3.8
8月	6,905	2.9	1,492	-0.1	213	29.9	130	-15.0	5,491	71.7	111,240	20.2	1,225	-8.3
9月	6,051	2.0	2,124	-4.6	150	-23.5	155	6.2	3,873	2.2	115,219	14.5	1,189	7.7
10月	6,224	1.5	1,759	1.4	182	27.3	138	-9.8	995	-22.2	119,080	11.9	1,118	-28.5
11月	5,740	1.2	1,838	-3.2	224	-21.4	131	0.8	1,514	-22.7	123,081	16.3	1,327	-7.6
12月	7,770	-1.2	1,586	0.8	189	16.0	148	27.6	869	-44.2	124,154	16.9	1,422	5.8
平成19年 1月	6,269	-2.0	1,847	-1.1	174	-7.0	111	-7.5	667	10.9	117,929	11.1	1,348	-15.2
2月	5,406	-2.8	2,118	-4.9	156	4.7	122	-18.7	1,288	62.5	112,336	10.7	1,056	-10.6
3月	6,435	-0.3	2,913	-14.4	151	52.5	140	-18.1	2,065	-11.8	119,866	9.4	1,153	-11.9
4月	6,085	-0.2	1,408	-7.2	144	-40.5	130	-24.0	166	-75.7	119,038	-1.5	1,269	14.2
5月	6,103	0.8	1,462	-7.4	155	-33.5	150	-3.2	1,443	72.3	114,143	9.4	1,350	25.5
6月	6,109	2.0	1,696	-14.1	111	-31.9	92	-35.2	1,806	-48.6	119,437	2.0	1,306	25.8
出典	いわき未来づくり センター (前年同期比は店 舗調整済値で算出)		いわき自動車検査 登録事務所、全国 軽自動車協会連合 会いわき支所		県土木部		市建築指導課		いわき市建設業 協同組合、福島 県建設業協会い わき支部		東北電力 いわき営業所		福島県小名浜 港湾建設事務所	

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む  
四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7月～9月、Ⅳは10～12月を示す

区 分	企 業 動 向											
	生産活動		企 業 活 動									
	小名浜港輸入 通関実績		法人市民税 調定額		信用保証 承諾額		信用保証協会 代位弁済		手形交換高		不渡手形金額	
年 月	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)
<b>【年次統計】</b>												
平成14年	87,591	-17.8	2,742	-14.5	16,715	-18.8	1,497	35.4	259,669	-13.6	188.4	147.8
15年	117,051	33.6	3,018	10.1	24,288	45.3	871	-41.8	249,226	-4.0	45.8	-75.7
16年	150,605	28.7	3,157	4.6	26,731	10.1	635	-27.1	235,495	-5.5	85.1	85.8
17年	195,544	29.8	3,485	10.4	26,188	-2.0	450	-29.1	230,995	-1.9	42.8	-49.7
18年	256,785	31.3	3,453	-0.9	24,590	-6.1	1,048	132.9	226,099	-2.1	158	269.2
<b>【四半期統計】</b>												
平成17年 Ⅲ	49,600	19.7	357	14.6	7,092	-2.1	137	97.7	57,307	0.5	23.6	3,901.7
Ⅳ	53,309	44.4	1,283	14.7	6,652	6.5	98	-5.2	54,351	1.1	18.6	-77.5
平成18年 Ⅰ	58,370	47.8	288	-5.2	5,988	-1.5	420	199.8	57,314	-0.8	1.5	124.2
Ⅱ	76,826	44.6	1,553	0.8	6,210	-2.4	50	-33.1	61,144	-0.7	13.3	-
Ⅲ	60,741	22.5	432	21.1	6,427	-9.4	462	236.1	52,183	-8.9	46.1	95.3
Ⅳ	60,848	14.1	1,179	-8.1	5,965	-10.3	116	18.8	55,458	2.0	97.2	423.9
平成19年 Ⅰ	75,609	29.5	337	17.0	5,291	-11.6	382	-9.0	51,218	-10.6	2.1	43.2
Ⅱ	80,758	5.1	1,572	1.2	4,185	-32.6	182	263.3	59,797	-2.2	4.6	-65.5
<b>【月次統計】</b>												
平成17年 7月	18,025	74.7	120	14.9	2,708	-6.3	54	2,874.6	16,376	-0.2	7.1	14,040.0
8月	18,386	7.3	189	10.0	2,342	10.5	65	34.0	23,032	2.8	6.3	3,231.6
9月	13,189	-5.7	48	36.4	2,042	-8.5	19	-4.2	17,899	-1.6	10.2	2,817.1
10月	20,959	96.5	94	22.9	1,444	-11.4	27	-59.4	17,508	24.7	13.6	-
11月	18,424	6.4	1,120	12.8	2,220	12.0	7	-55.3	17,763	-12.5	0.0	-100.0
12月	13,926	56.0	69	41.8	2,988	13.4	64	199.9	19,080	-1.7	5.0	190.7
平成18年 1月	14,723	-7.8	55	-24.3	1,524	4.6	22	29.9	19,646	-1.4	1.2	192.5
2月	18,687	60.6	75	1.0	2,035	11.1	343	22,336.2	17,352	-3.8	0.0	-100.0
3月	24,960	109.9	158	0.8	2,429	-13.0	54	-55.1	20,316	2.5	0.3	-
4月	28,286	81.7	67	5.1	1,399	2.7	41	-	16,721	-2.7	3.3	-
5月	14,088	-4.0	301	-0.5	2,207	13.8	2	-97.5	24,400	-2.3	10.1	-
6月	34,452	50.4	1,186	0.9	2,604	-15.0	8	-14.6	20,023	3.3	0.0	-
7月	19,714	9.4	141	17.2	2,248	-17.0	193	256.0	19,067	16.4	37.2	425.5
8月	18,806	2.3	220	16.5	2,027	-13.4	236	264.3	18,740	-18.6	0.1	-98.3
9月	22,220	68.5	71	48.8	2,152	5.4	33	79.5	14,375	-19.7	8.8	-13.4
10月	23,328	11.3	84	-10.8	1,491	3.3	95	257.0	21,097	20.5	77.0	467.7
11月	17,011	-7.7	1,020	-8.9	1,531	-31.1	10	40.3	17,048	-4.0	16.7	-
12月	20,509	47.3	75	9.4	2,944	-1.5	11	-82.9	17,313	-9.3	3.6	-28.0
平成19年 1月	32,577	121.3	70	27.1	1,238	-18.7	101	351.1	19,302	-1.7	0.3	-74.4
2月	16,781	-10.2	88	16.5	1,846	-9.3	94	-72.5	17,543	1.1	1.8	-
3月	26,251	5.2	180	13.7	2,207	-9.1	187	243.4	14,372	-29.3	0.0	-100.0
4月	26,970	-4.7	85	26.9	1,236	-11.6	0	-100.0	18,840	12.7	4.6	41.1
5月	23,777	68.8	317	5.5	1,200	-45.6	161	9,519.4	25,074	2.8	0.0	-100.0
6月	30,010	-12.9	1,170	-1.3	1,748	-32.9	20	167.7	15,883	-20.7	0.0	-
出 典	横浜税関		市市民税課 (法人税割)		福島県信用保証協会「保証月報」			いわき手形交換所				

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む  
四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7月～9月、Ⅳは10～12月を示す

区 分	企 業 動 向				雇 用						そ の 他			
	企 業 活 動				新規求人倍率		有効求人倍率		雇用保険 受給者 実人員		入湯税 調定人員		高速道路 出入口交通量	
	企業倒産件数 (件)	前年 同期比 (%)	企業倒産 負債総額 (百万円)	前年 同期比 (%)	(倍)	前年 同期比 (%)	(倍)	前年 同期比 (%)	(人)	前年 同期比 (%)	(人)	前年 同期比 (%)	(千台)	前年 同期比 (%)
<b>【年次統計】</b>														
平成14年	47	2.2	19,008	-82.1	0.80	-0.03	0.46	-0.03	43,007	16.7	778,634	-6.5	7,759	-9.2
15年	29	-38.3	11,946	-37.2	1.03	0.23	0.62	0.16	34,874	-18.9	741,961	-4.7	7,313	-5.8
16年	14	-51.7	3,345	-72.0	1.23	0.20	0.84	0.22	24,807	-28.9	797,100	7.4	7,233	-1.1
17年	19	35.7	36,491	990.9	1.30	0.07	0.91	0.07	23,164	-6.6	767,624	-3.7	7,407	2.4
18年	20	5.3	5,797	-84.1	1.24	-0.06	0.89	-0.02	21,920	-5.4	819,699	6.8	7,657	3.4
<b>【四半期統計】</b>														
平成17年 Ⅲ	6	200.0	700	483.3	-	-	-	-	6,201	-4.0	181,763	-3.0	2,070	2.6
Ⅳ	7	16.7	5,990	150.6	-	-	-	-	5,752	0.5	217,162	5.5	1,858	4.4
平成18年 Ⅰ	5	0.0	1,757	312.4	-	-	-	-	5,612	3.8	219,498	2.9	1,753	3.7
Ⅱ	6	500.0	1,660	-94.3	-	-	-	-	5,341	-8.0	172,069	10.7	1,846	3.2
Ⅲ	3	-50.0	960	37.1	-	-	-	-	5,642	-9.0	209,996	15.5	2,121	2.4
Ⅳ	6	-14.3	1,420	-76.3	-	-	-	-	5,325	-7.4	218,136	0.4	1,938	4.3
平成19年 Ⅰ	4	-20.0	668	-62.0	-	-	-	-	4,938	-12.0	236,353	7.7	1,819	3.8
Ⅱ	0	-100.0	0	-100.0	-	-	-	-	5,266	-1.4	167,135	-2.9	1,881	1.9
<b>【月次統計】</b>														
平成17年 7月	4	300.0	490	2,350.0	1.30	0.08	0.83	0.19	2,062	-7.9	57,017	2.5	639	-0.3
8月	1	0.0	150	50.0	1.42	0.12	0.88	0.14	2,142	-1.5	58,117	-1.2	805	3.2
9月	1	-	60	-	1.32	0.08	0.93	0.07	1,997	-2.3	66,629	-8.7	627	5.0
10月	6	-	5,920	-	1.20	-0.20	0.93	0.01	1,966	-0.1	71,156	-1.3	626	5.5
11月	0	-100.0	0	-100.0	1.62	0.15	0.97	0.02	1,928	2.2	74,904	18.2	619	4.7
12月	1	-50.0	70	16.7	1.57	0.23	0.99	0.04	1,858	-0.5	71,102	0.9	614	3.0
平成18年 1月	2	100.0	370	2,212.5	1.32	0.16	1.02	0.11	1,938	5.6	65,675	-4.8	569	1.1
2月	1	-66.7	1,000	525.0	1.43	0.18	1.01	0.14	1,839	4.1	64,796	-12.9	529	5.3
3月	2	100.0	387	54.8	1.32	0.19	0.98	0.13	1,835	1.8	89,027	27.3	655	4.7
4月	4	300.0	620	-97.9	0.94	-0.02	0.87	0.06	1,741	-7.6	50,459	20.3	606	2.2
5月	1	-	240	-	1.13	0.04	0.82	0.05	1,770	-0.4	58,744	3.7	656	5.0
6月	1	-	800	-	1.21	-0.09	0.80	-0.02	1,830	-14.7	62,866	10.6	583	2.2
7月	1	-75.0	400	-18.4	1.32	0.02	0.83	0.00	1,871	-9.3	59,593	4.5	658	3.1
8月	1	0.0	10	-93.3	1.30	-0.12	0.88	0.00	1,942	-9.3	62,741	8.0	831	3.2
9月	1	0.0	550	816.7	1.38	0.06	0.93	0.00	1,829	-8.4	87,662	31.6	632	0.8
10月	2	-66.7	300	-94.9	1.11	-0.09	0.88	-0.05	1,826	-7.1	75,075	5.5	645	3.1
11月	2	-	850	-	1.40	-0.22	0.93	-0.04	1,795	-6.9	69,514	-7.2	645	4.2
12月	2	100.0	270	285.7	1.82	0.25	0.98	-0.01	1,704	-8.3	73,547	3.4	648	5.6
平成19年 1月	1	-50.0	70	-81.1	1.08	-0.24	0.96	-0.06	1,692	-12.7	69,503	5.8	603	6.1
2月	2	100.0	498	-50.2	1.28	-0.15	0.96	-0.05	1,622	-11.8	74,673	15.2	558	5.6
3月	1	-50.0	100	-74.2	1.23	-0.09	0.91	-0.07	1,624	-11.5	92,177	3.5	658	0.4
4月	0	-100.0	0	-100.0	0.87	-0.07	0.82	-0.05	1,602	-8.0	57,220	13.4	626	3.2
5月	0	-100.0	0	-100.0	1.18	0.05	0.81	-0.01	1,866	5.4	63,411	7.9	658	0.2
6月	0	-100.0	0	-100.0	1.18	-0.03	0.78	-0.02	1,798	-1.7	46,504	-26.0	598	2.6
出 典	東京商工リサーチ (負債総額1,000万円以上)				ハローワーク平、ハローワーク勿来 (年間倍率は年度ベースの値)						市 市 民 税 課		ネクスコ・トール 東北 いわき事業部	

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む  
四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7月～9月、Ⅳは10～12月を示す

区 分 年 月	D I 調 査									
	景気ウォッチャー調査				中小企業DI調査					
	個人消費	企 業	雇 用	総 合	製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	サービズ業	総 合 (全業種)
【年次統計】										
平成14年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【四半期統計】										
平成17年 III	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
IV	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成18年 I	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
IV	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成19年 I	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【月次統計】										
平成17年 7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8月	51.4	53.3	37.5	51.4	-	-	-	-	-	-
9月	-	-	-	-	-14.7	-22.2	-31.2	-27.3	37.5	-15.3
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11月	57.1	60.7	50.0	57.9	-	-	-	-	-	-
12月	-	-	-	-	3.5	-11.1	-23.1	28.6	22.2	1.5
平成18年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2月	47.6	59.4	66.7	52.5	-	-	-	-	-	-
3月	-	-	-	-	-15.6	-25.0	-15.4	-10.0	-11.1	-15.3
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5月	45.9	48.2	37.5	46.2	-	-	-	-	-	-
6月	-	-	-	-	-3.1	-50.0	-15.4	-22.2	11.1	-12.2
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8月	53.1	48.3	25.0	50.9	-	-	-	-	-	-
9月	-	-	-	-	0.0	-10.0	-7.2	0.0	-22.2	-5.1
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12月	44.7	48.3	50.0	45.9	13.3	-42.8	-35.8	-57.1	12.5	-10.6
平成19年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3月	-	-	-	-	-3.2	-55.6	-6.2	-33.3	-14.3	-16.0
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6月	-	-	-	-	-13.4	-55.6	-43.8	-45.5	0.0	-27.6
出 典	東日本国際大学・いわき商工会議所 (現状判断：3ヶ月前との比較で良い(+1)、やや良い(+0.75)、どちらとも言えない(+0.5)、やや悪い(+0.25)、悪い(0)を点数化し構成比を乗じて算出)H19から6,12月の年2回発表				福島県産業振興センター (前年同月比で「良化」-「悪化」社数構成比(各月末時点)) 平成17年4月以降3ヶ月毎に調査					

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む  
景気ウォッチャー調査の発表時期は平成18年12月以降、6月、12月の年2回に変更  
平成19年6月の景気ウォッチャー調査は調査機関の都合により一時的に調査休止

## II いわき市の景気の動き

### 1 景気動向指数(平成19年第Ⅱ四半期(4～6月)の状況)

**【先行指数】** 42.9%と5ヶ月連続で50%を下回った。  
このうち+の系列は、企業倒産件数(逆)(4ヶ月連続)、自動車新規登録台数(6ヶ月振り)等の3系列、-の系列は、中小企業DI(7ヶ月連続)、新設住宅着工戸数(3ヶ月連続)、新規求人倍率(3ヶ月振り)等の4系列である。

**【一致指数】** 44.4%と3ヶ月振りに50%を下回った。  
このうち+の系列は、小名浜港海上出入貨物(3ヶ月連続)、鉱工業生産指数(3ヶ月連続)、高速道路出入交通量(4ヶ月振り)等の4系列、-の系列は、有効求人倍率(4ヶ月連続)、大型小売店等販売額(4ヶ月振り)等の5系列である。

**【遅行指数】** 16.7%と5ヶ月振りに50%を下回った。  
このうち+の系列は、手形交換高(3ヶ月連続)の1系列、-の系列は、法人市民税調定額(2ヶ月連続)、雇用保険受給者実人員(逆)(2ヶ月連続)、入湯税調定人員(5ヶ月振り)等の5系列である。

(注) 各指数とも50%が景気の拡張期と後退期との境目とされる(【参考】景気動向指数(DI)利用の手引き)

景気動向指数(Diffusion Indexes)変化方向表

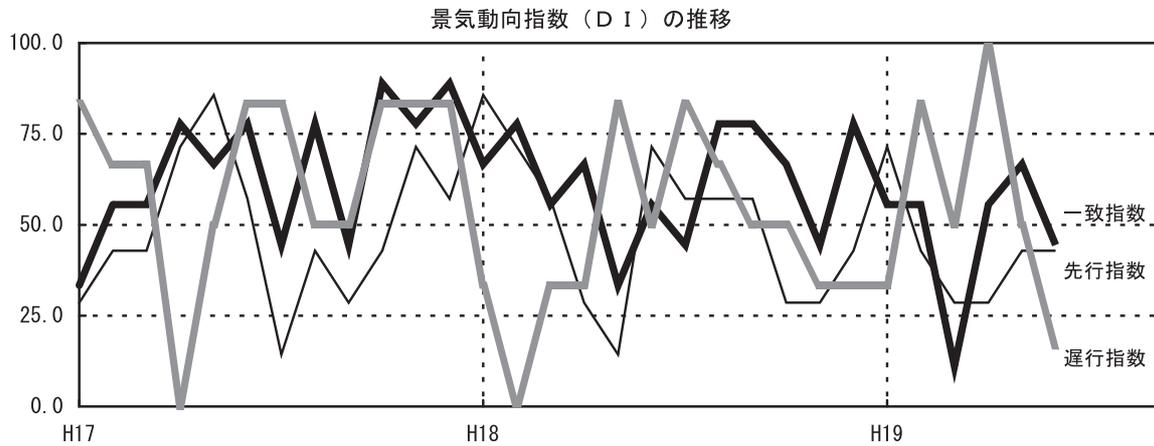
区 分			平成18年						平成19年					
			7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
先行系列	1. 自動車新規登録台数	季	+	+	-	-	-	+	-	-	-	-	-	+
	2. 新設住宅着工戸数	季	+	+	-	-	-	-	+	+	+	-	-	-
	3. 建築確認申請受付件数	季	-	-	+	-	-	-	+	-	-	-	+	-
	4. 鉱工業在庫率指数(逆)	季	-	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+
	5. 企業倒産件数(逆)	季	+	-	-	-	-	-	+	-	+	+	+	+
	6. 新規求人倍率	季	-	-	+	-	-	+	+	+	-	+	+	-
	7. 中小企業DI(全業種)	※	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-
拡張系列数			4	4	4	2	2	4	5	3	2	2	3	3
採用系列数			7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
先行指数(D.I)			57.1	57.1	57.1	28.6	28.6	42.9	71.4	42.9	28.6	28.6	42.9	42.9
一致系列	1. 大型小売店等販売額	前	+	+	+	-	-	-	-	-	+	+	+	-
	2. 景気ウォッチャー調査	※	-	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-
	3. 大口電力使用量	季	-	+	+	+	-	+	-	-	-	+	+	-
	4. 鉱工業生産指数	季	+	+	+	+	+	+	+	+	-	+	+	+
	5. 鉱工業出荷指数	季	-	+	+	+	+	+	+	+	-	+	+	+
	6. 小名浜港海上出入貨物	季	+	+	+	-	-	+	+	-	-	+	+	+
	7. 小名浜港輸入通関実績	季	-	+	-	+	-	+	-	+	-	-	+	-
	8. 高速道路出入交通量	季	+	-	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+
	9. 有効求人倍率	季	-	-	-	-	-	+	+	+	-	-	-	-
拡張系列数			4	7	7	6	4	7	5	5	1	5	6	4
採用系列数			9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
一致指数(D.I)			44.4	77.8	77.8	66.7	44.4	77.8	55.6	55.6	11.1	55.6	66.7	44.4
遅行系列	1. 鉱工業在庫指数	前	+	+	+	-	-	-	-	-	+	+	+	-
	2. 法人市民税調定額	季	+	+	+	-	-	-	+	+	-	+	-	-
	3. 信用保証承諾額	季	-	-	+	+	-	-	-	+	-	+	-	-
	4. 雇用保険受給者実人員(逆)	前	+	+	-	-	-	+	+	+	+	+	-	-
	5. 手形交換高	季	+	-	-	+	+	+	-	+	-	+	+	+
	6. 入湯税調定人員	季	+	+	-	+	+	-	-	+	+	+	+	-
	拡張系列数			5	4	3	3	2	2	2	5	3	6	3
採用系列数			6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
遅行指数(D.I)			83.3	66.7	50.0	50.0	33.3	33.3	33.3	83.3	50.0	100.0	50.0	16.7

注1) +は3ヶ月前との比較で拡張(増加)、-は収縮(減少)、0は不変

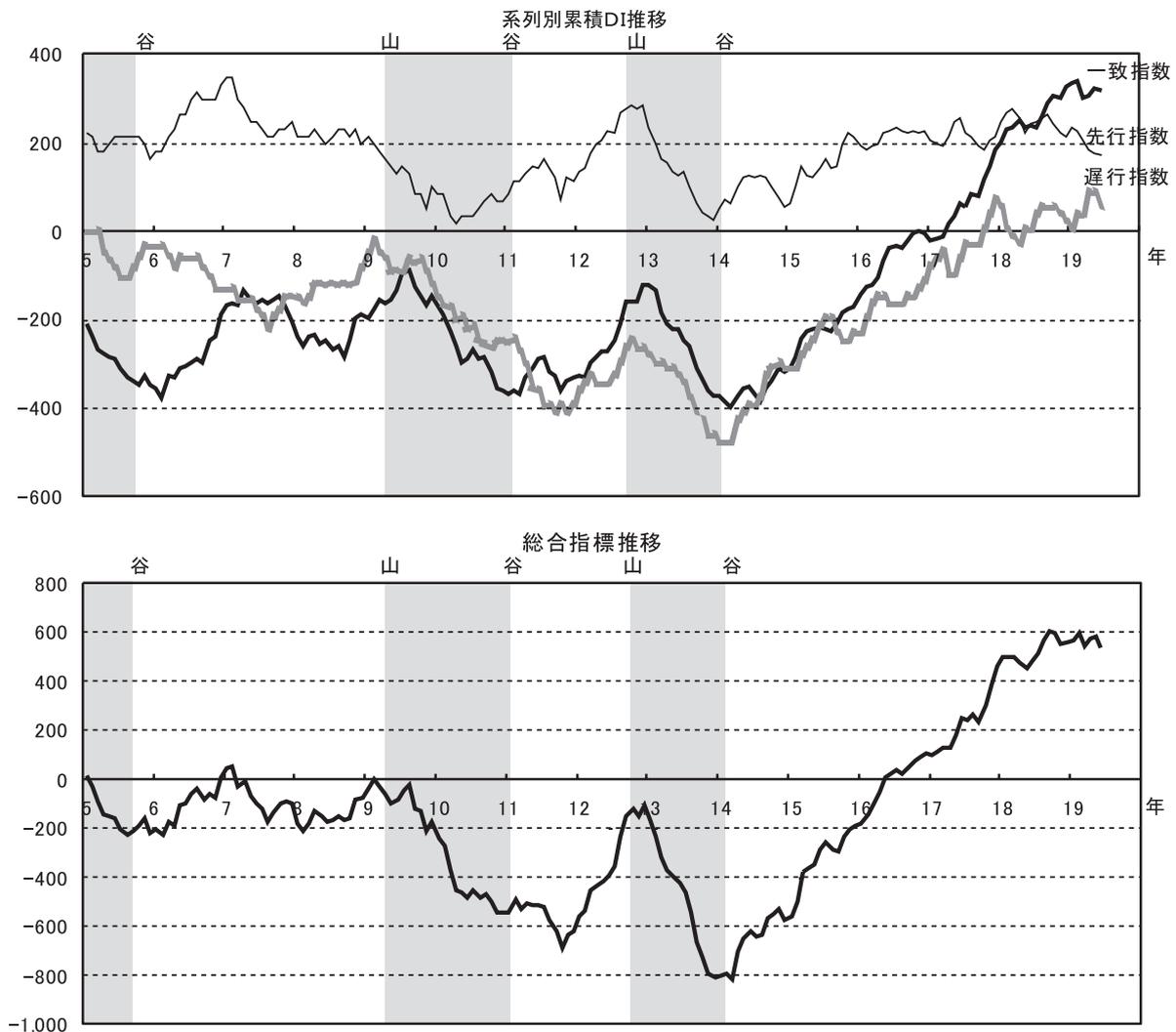
2) 季：季節調整値、前：原数値前年同月比(倒産件数は3ヶ月移動平均値の前年同期比)、※：四半期原数値

3) 逆：景気の上昇期に減少し、下降期に増加するもの(減少時+、増加時-)

4) 景気ウォッチャー調査は、平成19年6月の調査が一時的に休止されたため変化方向を“-”のまま据え置いた



(参考) 累積DIの推移 (平成5年以降)



注1) 累積指数は、基準月(平成5年1月)の値を0として各月のDIの値を次式により累積したものである。  

$$\text{累積DI}(t) = \text{累積DI}(t-1) + (\text{DI}(t) - 50)$$

注2) DI及び累積DIは景気の方角性のみを表すものであり、その水準や振幅の大きさは景気動向と無関係である。

注3) グラフでは各指数の動きを見やすくするため、先行指数に250を加算、一致指数から200を減算してある。総合指数は各指数の合計値。

注4) 影の部分は国における景気後退期を示す。

## 2 景気動向指数データ

区 分	先 行 系 列							一 致 系 列			
	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4
	自動車新規 登録台数	新設住宅 着工戸数	建築確認 申請受付 件 数	鋳工業 在庫率指数 (逆サイクル)	企 業 倒産件数 (逆サイクル)	新規求人 倍 率	中小企業DI (全業種)	大型小売店 等販売額	景気ウォッ チャー調査	大口電力 使用量	鋳工業 生産指数
単 位 季節調整	台 X12a	戸 X12a	件 X12a	H12=100 X12a	- X12a	倍 X12a	- 原 数 値	- 前年同月比	- 四半期原数値	1000KWH X12a	H12=100 X12a
平成17年7月	1,973	353	138	143	5	1.23	-	99.5	-	99,341	120
8月	2,003	158	163	152	2	1.32	-	98.5	51.4	100,053	126
9月	1,989	200	142	142	1	1.29	-15.3	101.4	-	102,273	127
10月	1,929	141	151	136	5	1.16	-	96.9	-	104,436	131
11月	1,953	223	137	150	0	1.37	-	99.3	57.9	102,667	138
12月	1,892	131	114	139	1	1.33	1.5	102.6	-	103,999	138
平成18年1月	1,955	233	151	124	2	1.34	-	100.9	-	104,664	148
2月	1,962	191	162	118	1	1.42	-	101.9	52.5	105,659	147
3月	1,984	120	158	138	2	1.41	-15.3	100.7	-	105,975	132
4月	1,946	220	161	115	4	1.28	-	101.1	-	123,009	150
5月	1,860	202	145	121	1	1.35	-	98.7	46.2	107,059	150
6月	1,990	184	139	124	1	1.27	-12.2	103.6	-	114,011	147
7月	1,947	223	150	121	1	1.26	-	102.8	-	115,604	153
8月	1,986	205	138	115	2	1.21	-	105.7	50.9	120,070	161
9月	1,919	156	155	118	1	1.33	-5.1	104.8	-	117,286	159
10月	1,939	175	132	111	2	1.09	-	101.8	-	116,092	165
11月	1,884	174	137	98	2	1.19	-	102.0	-	119,062	170
12月	1,924	154	149	96	2	1.53	-10.6	99.4	45.9	121,650	171
平成19年1月	1,899	211	136	95	1	1.11	-	98.6	-	116,042	170
2月	1,859	204	132	91	2	1.27	-	98.4	-	117,239	173
3月	1,728	190	132	124	1	1.30	-16.0	100.3	-	116,870	164
4月	1,787	126	120	107	0	1.19	-	100.8	-	120,578	189
5月	1,740	135	141	97	0	1.40	-	102.3	-	117,428	182
6月	1,728	131	93	115	0	1.24	-27.6	100.2	-	116,802	173

区 分	一 致 系 列					遅 行 系 列					
	5	6	7	8	9	1	2	3	4	5	6
	鋳工業 出荷指数	小名浜港 海上出入 貨 物	小名浜港 輸入通関 実 績	高速道路 出入交通量	有効求人 倍 率	鋳工業 在庫指数	法人市民 税調定額	信用保証 承 諾 額	雇用保険 受給者実人員 (逆サイクル)	手形交換高	入 湯 税 調定人員
単 位 季節調整	H12=100 X12a	千t X12a	百万円 X12a	千台 X12a	倍 X12a	H12=100 X12a	百万円 X12a	- 前年同月比	人 X12a	百万円 X12a	人 X12a
平成17年7月	134	1,217	20,207	619	0.90	191	275	94	1,944	18,228	65,155
8月	133	1,413	17,812	622	0.91	202	270	110	1,969	21,460	62,744
9月	139	1,122	13,904	634	0.90	198	275	92	1,925	19,016	56,036
10月	141	1,660	25,489	624	0.91	193	295	89	1,944	20,120	65,895
11月	146	1,348	17,989	623	0.91	218	299	112	1,941	18,938	74,754
12月	150	1,190	17,971	618	0.91	208	300	113	1,924	18,864	65,445
平成18年1月	159	1,543	11,923	614	0.94	198	264	105	1,971	19,113	62,981
2月	164	1,149	23,083	631	0.96	193	277	111	1,970	18,132	61,486
3月	149	1,295	24,958	641	0.95	206	275	87	1,928	19,185	74,794
4月	165	1,179	25,126	629	0.92	190	284	103	1,827	18,677	61,357
5月	161	1,134	13,743	645	0.92	195	277	114	1,825	18,005	66,346
6月	157	1,031	25,996	636	0.90	195	292	85	1,751	19,464	74,459
7月	165	1,246	22,140	637	0.90	199	314	83	1,766	21,472	68,249
8月	170	1,273	17,901	642	0.91	197	310	87	1,784	17,220	68,329
9月	170	1,247	24,228	637	0.90	201	399	105	1,787	16,859	74,363
10月	175	1,168	27,323	646	0.86	194	266	103	1,778	21,990	68,735
11月	181	1,253	16,738	649	0.87	178	273	69	1,803	18,018	68,878
12月	189	1,291	27,785	651	0.90	181	323	99	1,786	18,849	68,465
平成19年1月	185	1,266	25,633	653	0.89	175	322	81	1,699	17,105	67,201
2月	192	1,038	21,325	663	0.91	174	321	91	1,733	18,299	70,568
3月	179	1,149	26,730	642	0.88	222	312	91	1,729	15,131	75,633
4月	198	1,329	23,254	652	0.87	213	346	88	1,666	19,240	70,459
5月	196	1,434	23,634	647	0.91	190	298	54	1,933	18,365	71,309
6月	183	1,338	22,515	651	0.88	210	293	67	1,741	16,920	56,465

- 注1) 季節調整値は、米国センサス局X12-ARIMA等を用いて独自に算出したものであり、他の調査等の数値とは異なる。  
 2) 季節調整値は、新しいデータの追加により変動することがあり、既発表値と異なる場合がある。  
 3) 鋳工業生産(出荷、在庫、在庫率)指数は、県の指数をいわき市の産業構造に基づき独自に算出し直したものである。  
 4) 原データの出典は【参考】景気動向指数(DI)利用の手引きに掲載。

## 【参考】 景気動向指数(DI)利用の手引き

### (1) DIの概要

- DI(ディフュージョン・インデックスDiffusion Indexs)は、消費・生産・雇用など多くの経済指標の中から景気の動きを敏感に反映する指標を選び、各指標の変化方向を合成した総合的な経済指標です。景気の現状判断、先行き予測、景気の転換点(山または谷)の判定に用います。
- DIには、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数があります。

**【一致指数】** 現在の景気の局面を判断するのに利用します(判断の目安は、50%を上回っているときが景気の拡張局面、50%を下回っているときが後退局面、50%を上から下に切るときが景気の山、50%を下から上に切るときが景気の谷とされています)。

**【先行指数】** 一致指数に数ヶ月先行することから、景気の動きを予測するのに利用します。

**【遅行指数】** 一致指数に半年から1年遅行することから、景気の転換点や局面の確認に利用します。

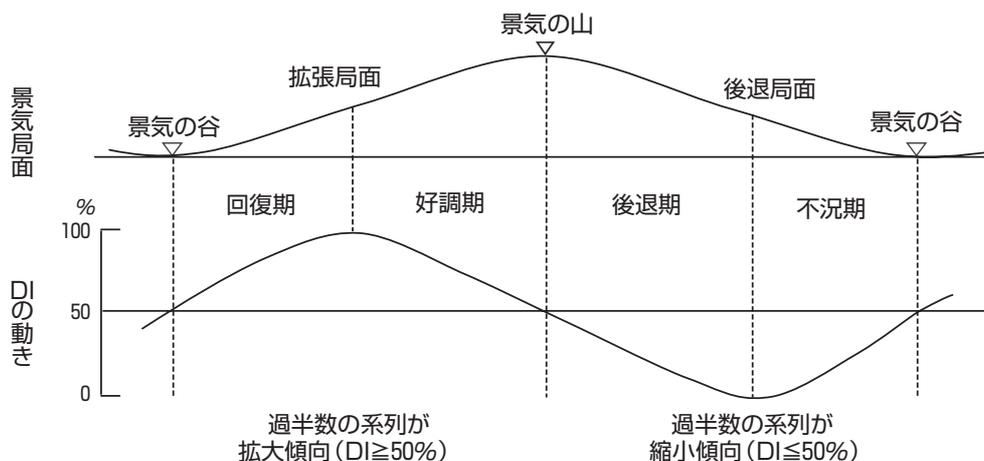
- また、DIにおける景気の基調的な判断は3ヶ月程度の動きを見て行う必要があります。

### (2) DIの作成方法

- 各採用系列の各月の値を3か月前の値と比較して、増加(拡張)した時はプラス(+)、保合いの時は0、減少した時はマイナス(-)とします。先行、一致、遅行の系列群ごとに、採用系列数に占める拡張系列数(+)の割合をパーセントで示したものがDIです(保合い(0)の場合には、0.5としてカウントします)。

$$DI = \frac{\text{拡張系列数 (+の数)}}{\text{採用系列数}} \times 100$$

- 累積DIは、毎月のDIの値から50を引いた値を累積したもので、平成5年以降の累積指数となっています。



### (3) 景気基準日付

景気の高・谷(拡張局面と後退局面との転換点)を景気基準日付と呼びます。この景気基準日付は、DIの動きのほか、他の主要経済指標の動きなども総合的に勘案して設定されますが、国では以下のように定めています。

景気循環日付 (全国)

区分	谷	山	谷	区分	谷	山	谷
第1循環		S26.6	S26.10	第8循環	S50.3	S52.1	S52.10
第2循環	S26.10	29.1	29.11	第9循環	52.10	55.2	58.2
第3循環	29.11	32.6	33.6	第10循環	58.2	60.6	61.11
第4循環	33.6	36.12	37.10	第11循環	61.11	H 3.2	H 5.10
第5循環	37.10	39.10	40.10	第12循環	H 5.10	9.5	11.1
第6循環	40.10	45.7	46.12	第13循環	11.1	12.11	14.1
第7循環	46.12	48.11	50.3				

(4) 景気動向指数採用系列の概要

	項目	内容	原データの出典
先行系列	1 自動車新規登録台数	代表的な耐久消費財である自動車の販売動向を示し、本市における消費動向が反映されている。	いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所
	2 新設住宅着工戸数	住宅への投資動向を表す。住宅投資の増加は建設資材需要や家具の買替え需要などの波及効果をもたらす。	県土木部
	3 建築確認申請受付件数	住宅を含む建設投資動向が反映される。家計の動向のみならず、企業等の景気見通しに影響される。	いわき市建築指導課
	4 鉱工業在庫率指数	鉱工業在庫指数/出荷指数により算出。景気回復局面に低下、悪化局面に上昇する。	福島県企画調整部
	5 企業倒産件数	負債総額1,000万円以上の倒産件数。景気後退期には倒産件数が増加し、景気拡大期には減少するという逆サイクルで推移する。	東京商工リサーチ
	6 新規求人倍率	月間新規求人数/月間新規求職者数で算出。労働需給の変化が敏感に反映され、特に景気の山の判定に活用される。	ハローワーク平、ハローワーク勿来
	7 中小企業DI(全業種)	企業経営者の景況感を指標化したもの。増加(好転)企業割合-減少(悪化)企業割合により算出。企業の生産・投資活動との関連性が高い。0が横ばい(もしくは景気の転換点)の水準。	福島県産業振興センター
一致系列	1 大型小売店等販売額	いわき市内の主要な大型小売店舗の販売額であり、本調査のため、いわき市独自で調査したデータ。	いわき未来づくりセンター
	2 いわき景気ウォッチャー調査	市内の様々な職種の景気ウォッチャーの生活実感を指数化したもの。50が横ばい(もしくは景気の転換点)の水準。	東日本国際大学地域経済・福祉研究所、いわき商工会議所
	3 大口電力使用量	契約が500kW以上の電力の使用量。主として製造業の生産活動の状況が反映される。	東北電力いわき営業所
	4 鉱工業生産指数	鉱工業部門の生産数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	5 鉱工業出荷指数	鉱工業部門の出荷数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	6 小名浜港海上出入貨物	船によって輸入・移入され小名浜港で船卸しされる貨物、または小名浜港で船積みされ船によって輸出・移出される貨物の重量。	福島県小名浜港湾建設事務所
	7 小名浜港輸入通関実績	小名浜港を通過して輸入された貨物の金額。工業用原材料が多くを占める。	横浜税関
	8 高速道路出入通行量	市内インターにおける車両の出入通行量。	ネクスコ・ツール東北いわき事業部
	9 有効求人倍率	月間有効求人数/月間有効求職者数で算出され、労働需給が反映される。	ハローワーク平、ハローワーク勿来
遅行系列	1 鉱工業在庫指数	鉱工業部門の在庫数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	2 法人市民税調定額	企業の所得変動を税収面から捉えた指標であり、過去1年間の経済活動の状況が反映される。	いわき市市民税課
	3 信用保証承諾額	中小企業等が金融機関から融資を受けようとする際に、信用保証協会が債務保証を行う制度。	福島県信用保証協会
	4 雇用保険受給者実人員	失業給付を受けている有効失業者数であり、景気に遅行し逆サイクルで動く。	ハローワーク平、ハローワーク勿来
	5 手形交換高	手形の交換高には、企業の取引活動の活発さが反映される。	いわき手形交換所
	6 入湯税調定人員	いわき湯本をはじめとする市内の温泉利用者数。観光客数の動向が反映されている。	いわき市市民税課

## 【参考】 国・県の動き

### 1 経済・景気の動向

(1) 国の動向	<p>(我が国経済の基調判断)</p> <p>景気は、生産の一部に弱さがみられるものの、回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・企業収益は改善し、設備投資は増加している。</li><li>・雇用情勢は、厳しさが残るものの、着実に改善している。</li><li>・個人消費は、持ち直している。</li><li>・輸出は、緩やかに増加している。生産は、横ばいとなっている。</li></ul> <p>先行きについては、企業部門の好調さが持続し、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。</p> <p>(内閣府「月例経済報告」平成19年8月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>県内の景気は、個人消費が横ばいとなっているものの、生産活動は堅調に推移し、雇用も改善基調を維持するなど、回復の動きが続いている。</p> <p>個人消費……おおむね横ばいに推移しているが、足もとで弱い動きがみられる。</p> <p>建設需要……民弱含みとなっている。</p> <p>生産活動……高水準を維持し堅調に推移している。</p> <p>雇用・労働…雇用は改善基調を維持している。労働は足踏み状態がみられる。</p> <p>物 価……企業物価は上昇。消費者物価指数(CPI)は横ばいとなっている。</p> <p>企業・金融…企業倒産は沈静化で推移している。金融預貸残高は前年同水準で推移している。</p> <p>(福島県「最近の県経済動向」平成19年8月公表分を基に作成)</p>

### 2 景気動向指数

(1) 国の動向	<p>6月のDI(速報値)は先行指数：80.0%、一致指数：77.8%、遅行指数：50.0%となった。</p> <p>先行指数は12か月振りに50%を上回った。</p> <p>一致指数は3か月連続で50%を上回った。</p> <p>遅行指数は3か月連続で50%を上回った後、50.0%となった。</p> <p>6月の景気動向指数の一致指数は、生産指数(鉱工業)、鉱工業生産財出荷指数、投資財出荷指数(除輸送機械)など7つの指標の変化方向がプラスとなったことにより77.8%となった。</p> <p>(経済社会総合研究所「景気動向指数」平成19年8月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>1 概 括</p> <p>6月の景気動向指数(DI)は、先行指数 37.5%、一致指数 66.7%、遅行指数 57.1%となった。</p> <p>先行指数は、2か月連続で50%を下回った。</p> <p>一致指数は、2か月振りに50%を上回った。</p> <p>遅行指数は、2か月振りに50%を上回った。</p> <p>2 個別系列の動向</p> <p>(1) 先行系列</p> <p>乗用車新規登録台数(軽含む)はマイナスからプラスとなった。不渡手形金額、日経商品指数(42種)は3か月連続のプラスとなった。</p> <p>一方、中小企業業況DIはプラスからマイナスとなった。在庫率指数(鉱工業)、新設住宅着工床面積は5か月連続、新規求人倍率、生産指数(生産財)は2か月連続のマイナスとなった。</p> <p>(2) 一致系列</p> <p>有効求人倍率、所定外労働時間指数(全産業)、手形交換金額(1枚当たり)はマイナスからプラスとなった。大口電力使用量は23か月連続、建築着工床面積(鉱工業)は4か月連続、大型小売店販売額(既存店)は2か月連続のプラスとなった。</p> <p>一方、雇用保険受給者実人員、生産指数(鉱工業)、出荷指数(鉱工業)は2か月連続のマイナスとなった。</p> <p>(3) 遅行系列</p> <p>実質全世界消費支出、法人事業税(調定額)はマイナスからプラスとなった。常用雇用指数(全産業)は6か月連続、大口電力契約量は4か月連続のプラスとなった。</p> <p>一方、消費者物価指数はプラスからマイナス、第2地銀・信金・信組貸出残高は保合いからマイナスとなった。製品在庫指数(鉱工業)は2か月連続のマイナスとなった。</p> <p>(福島県「福島県景気動向指数」平成19年8月公表分)</p>

## ■コラム 観光地としてのいわき市(2)

いわきの夏が今年も終わった。振り返ると、8月に入ってからの猛暑の影響で9つの海水浴場は賑わい、期間中の海水浴客数は約83万人と、7年ぶりに80万人を突破した。一方、市内各地で開催された主な夏まつりの入り込み客数については、平七夕まつり・いわきおどりの開催期間中の悪天候が響き、こちらは約113万人と、前年比92.4%という結果であった。しかしながら、この約1ヶ月の間に海水浴と夏まつりだけで計200万人弱の人出があった。これは年間1,000万人といわれる市内観光交流人口数の5分の1を占めるほどである。あらためて「いわき=夏」というイメージが思い浮かぶ。

さて、観光地としてのいわきを考えるにあたり、今回は、国の動きに少し触れてみたいと思う。

昨年12月に成立した観光立国推進基本法に基づき、平成19年6月に観光立国推進基本計画が定められた。このなかで国は、

- (1)訪日外国人旅行者数を平成22年までに1,000万人にすること、
- (2)国際会議開催件数を平成23年までに5割以上増やすこと、
- (3)日本人の国内観光旅行による1人当たりの宿泊数を平成22年度までに年間4泊にすること、
- (4)日本人の海外旅行者数を平成22年までに2,000万人にすること、
- (5)国内における観光旅行消費額を平成22年度までに30兆円にすること、

の5つの基本目標を定めている。また、この基本目標のほかに、

- ①「国際競争力の高い魅力ある観光地の形成」、
- ②「観光産業の国際競争力の強化及び観光の振興に寄与する人材の育成」、
- ③「国際観光の振興」、
- ④「観光旅行の促進のための環境の整備」

に関する個別具体的な目標を定めている。主だったものを挙げると、良好な景観の形成や道路の無電柱

化率の向上、有給休暇取得率の向上、学校休業の多様化と柔軟化、道路、都市公園、建築物等の一体的・総合的なバリアフリー化の計画的な推進などがあり、あらためて観光という分野がさまざまな分野と関連していることがよく分かる。

この目標達成に向け、政府が講ずべきさまざまな施策について50ページにわたり定められており、また、施策推進のため、地方自治体や住民、観光事業者、さらには観光旅行者にも、それぞれの役割が課せられている。

ここまで、基本計画の目標を中心に述べてきたが、それでは、身近なところで目標達成に向けて何が考えられるのだろうか。

まず、観光客を受け入れる側としてであるが、国際化という観点については、前号で大川教授が四方山話で述べているので、そちらをご覧いただきたい。行政の動きとしては、昨年度、市独自のユニバーサルデザイン推進指針を策定した。子どもからお年寄り、障がいのある方から外国人など、あらゆる人を対象としたまちづくりを目指し、今後、行政がさまざまな施策を講じるのはもちろん、市民、事業者、民間団体にも取組みを期待している。一朝一夕に出来るものではないが、この考え方が浸透すれば、外国人を含む観光客の受け入れという面においても強固な土台となるであろう。

一方、観光旅行をする側（市民）にとって重要であり、かつ、個人的に期待するところは、国内観光旅行による宿泊数を年間4泊にするという目標に対する施策の充実である。このなかで、休暇の取得促進の方策等について検討を行うとともに、休暇取得の促進に向けた社会的な気運を高めるとある。次ページに厚生労働省調べによる労働者一人当たりの平均年次有給休暇取得状況を掲載したが、取得率の推移を見ると、最近では50%を割っている。自分自身を考えてみても、毎年10日前後の有給休暇がどこかへ消えてしまっている。正直、休めないほど忙しいと

いうわけでもないが、何となく休むことに抵抗を感じてしまう。また、民間企業の方からすれば、忙しくて休むことが出来ないんだ、と言われてしまうかもしれないが、その社会構造自体変えていく必要があるのではないか。そして、休暇取得向上を観光につなげるには、家族がいる方の場合、自分だけではなく、配偶者や子どもたちの休みも考えなければならない。行政や企業の上の方々が、職員、社員の休暇取得促進に向けて連携し、皆で休みを合わせて旅行に行けるような社会をつくっていただきたい。

私が、これから有給休暇をどんどん取るための言い訳かな。

(いわき未来づくりセンター研究員 根本)

### 労働者1人平均年次有給休暇の取得状況

年	付与日数(日)	取得日数(日)	取得率(%)
昭和60年	15.2	7.8	51.3
平成2年	15.5	8.2	52.9
7年	17.2	9.5	55.2
8年	17.4	9.4	54.1
9年	17.4	9.4	53.8
10年	17.5	9.1	51.8
11年	17.8	9.0	50.5
12年	—	—	—
13年	18.0	8.9	49.5
14年	18.1	8.8	48.4
15年	18.2	8.8	48.1
16年	18.0	8.5	47.4
17年	18.0	8.4	46.6
18年	17.9	8.4	47.1

(注) 1) 「付与日数」には、繰越日数を含まない。  
2) 平成11年までは、賃金労働時間制度等総合調査による。

平成18年 就労条件総合調査(厚生労働省)より



大勢の海水浴客で賑わう薄磯海水浴場 (広報広聴課提供)

編集・発行：いわき未来づくりセンター

〒970-8686 いわき市平字梅本21 (いわき市役所9階)

TEL 0246-22-7408 FAX 0246-22-7593

E-mail iwakimiraizukuri-c@city.iwaki.fukushima.jp

URL <http://www.iwakimc.com/>

